事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	0160-3	人権相談指針事業	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	項	01	総務管理費
			目	18	人権啓発費
施策	5	人権相談業務の強化	細目	101	人権啓発推進費
			細々目	01	人権啓発推進経費

基本計画該当頁	146～149	行革大綱の重点事項番号			
担当部課 コード	070100	評価者 氏名	伏見正道	連絡先	22 - 9631 (内線) 2175
担当部課 名称	人権政策部人権政策課				

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	人権に関する悩みをもっている市民 （※対象件数　　）	市民が人権相談窓口が利用しやすくなる。
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例　第5条	
開始年度	平成　　年度	関連事業
終了年度	平成　　年度	
本年度事業内容	○法務局や県人権センター、人権擁護委員等関係団体等との連携による人権相談業務の推進	状況変化等：インターネット上の人権侵害等の課題も発生しており、新たな対応が必要となっている。

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
特設人権相談の開催回数	回	目標	―	目標	51	58	58
		実績	50	実績	51		
		目標	―	目標			
		実績		実績			
		目標	―	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
特設人権相談利用人数	相談しやすい環境をつくる	人	目標	―	目標	―	―	―
			実績	85	実績	92		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例第5条の規定により実施する。
有効性	3	誰もが安心した生活を送るためには、地域に密着した人権擁護委員との連携を継続して行う必要があり有効であるが、面接以外の方法で相談しやすい体制づくりを検討する必要がある。
達成度	3	ほぼ達成できたが、引き続き法務局、人権擁護委員との連携を密にすることが必要である。
効率性	3	人権擁護委員協議会活動の支援を兼ねているため、コスト低減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	人権擁護委員の定数については、H16年度の大幅な減員が行われたが、H19年度より増員を行う。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
工事	負担金補助金			299	負担金補助金			309	負担金補助金			308	負担金補助金			308	負担金補助金			308	負担金補助金			308
進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	299	事業費計(A)		Σ	309	事業費計(A)		Σ	308	事業費計(A)		Σ	308	事業費計(A)		Σ	308	事業費計(A)		Σ	308
事業投入人員	人件費（B）	0.3	人	2,160	人件費（B）	0.3	人	2,160	人件費（B）	0.3	人	2,160	人件費（B）	0.3	人	2,160	人件費（B）	0.3	人	2,160	人件費（B）	0.3	人	2,160
フルコスト　(A)＋(B)				2,459				2,469				2,468				2,468				2,468				2,468

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
(A)	事業費	299	309	308	308	308	308
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	299	309	308	308	308	308
	計	299	309	308	308	308	308
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						